

専門家によるリレー支援で、法人化を実現



鹿児島県出水郡長島町の伊唐島で赤土ばれいしょを栽培

経営概要

株式会社高橋農園

- ◆代表者・所在地
高橋 進 鹿児島県出水郡長島町
- ◆設立
令和4年12月
- ◆経営規模
ばれいしょ4ha、さつまいも2ha（裏作）
- ◆従業員数
正社員1名、パート・アルバイト3名
- ◆事業内容
農業では、ばれいしょとさつまいも（青果用，加工用）の生産・販売に取り組む。その他漁業等多角経営にも取り組む。

1 現状と相談までの経緯

多角経営の中で、法人化の必要性について考えるようになり、自分で情報収集を行ってきた。地域の普及指導員に経営内容を踏まえて相談したところ、かごしま農業経営・就農支援センターの活用を提案された。

2 相談内容

法人化するにあたって、現在の経営内容ではどのような法人形態が適当か、法人化の手続きや定款の作成方法等について知りたい。

また、雇用の安定化を図るため、雇用環境の整備に取り組みたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断の結果や法人化したいという相談者の意向を踏まえ、経営戦略会議において、すみやかに支援チームを編成し、各課題に応じて税理士、行政書士、社会保険労務士を派遣する支援計画を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、行政書士、社会保険労務士、普及指導員、町職員、商工会職員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心となり、専門家と調整した。農業経営の法人化を図るため、税理士、行政書士等の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を行った。

・法人形態等の助言（税理士）

現在の経営状況を踏まえ、法人化の目的を再度確認し、経営の中心である農業部門を法人化することで事業の継続や労働力確保に向けた対策がとれることを助言した。

・労務管理や社会保険制度についての助言（社会保険労務士）

農業における労務管理について説明や雇用形態についての社会保険料のシミュレーションを実施した。

・定款作成に関する助言（行政書士）

定款や農地所有適格法人の要件を満たしていることを確認し、農業委員会への手続き方法等について助言した。



■ 支援を受けて・・・

令和4年12月に農業生産販売部門を法人化し、「株式会社高橋農園」を設立した。

社会保険制度が充実し、労務管理知識を得たこと等により、従業員が安心して働ける環境を実現できた。

■ 今後の経営展開

今後、周辺の農家の離農が進むと想定されるので、それらの農地を活用して**規模拡大を図るとともに、働きやすい環境整備に取り組み、雇用者を確保**したい。

また、法人化したこともあり、令和5年4月に、後継者が就農したので、ばれいしょとさつまいも中心の営農体系に新規品目（さといも）を導入し、新たな展開を図りたい。



ばれいしょの収穫作業

喜びの声

法人化をどうするか、今後の経営展開に悩んでいた時に、地元の普及指導員に相談し、農業経営・就農支援センターを紹介され、支援チームを組んでいただきました。

私たちのスケジュールにあわせて、様々な専門家を派遣してもらい、専門家の貴重な意見や法人化に伴うメリット・デメリット等の助言により、目的に沿ったよりよい形で法人化することができました。

福利厚生充実による雇用環境の整備や、株式を夫婦ふたりの共有にするなど、自分たちでは考えていなかった新しい展開に結びつきました。

専属スタッフ所感

相談者は農業を主体とした夫婦参画の法人を設立し、経営発展に向けた体制を整えることができました。支援チームが相談者の課題を明確にし、専門家が具体的な方向性を提案したことで、速やかな設立が実現しました。

今後は、規模に応じた雇用の確保が図られるよう雇用環境の検討・整備に向けた伴走支援を継続していきたいです。

<支援実施機関> かごしま農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観

就農相談窓口外観

組織概要

■ 相談窓口

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号（県行政庁舎11階）

（県庁前バス停から徒歩1分）

【経営相談】

鹿児島県庁農政部経営技術課内

【就農相談】

公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会内

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。



代表の大吉氏夫婦

経営概要

- ◆代表者、所在地
大吉徹治、鹿児島県指宿市
- ◆設立年
令和4年7月
- ◆経営規模
キャベツ40ha、枝豆10ha、ケール3.8ha等
- ◆従業員数
パート・アルバイト8名
- ◆事業内容
キャベツ、枝豆、ケールを生産し、平成28年にJGAP認証を、令和2年にはASIAGAP認証を取得。令和元年11月からはキャベツの輸出に取り組む。

1 現状及び相談内容

法人化に向け、雇用者の労務管理、社会保険等について専門家からの助言が必要と考え、普及指導員に相談し、かごしま農業経営・就農支援センターを紹介したことをきっかけに、令和3年7月に法人化に向けた支援がスタートした。

2 支援内容

経営診断を実施したところ、経営管理に課題があることが判明したため、税理士を派遣し、財務や経営管理について助言を行った。

また、社会保険労務士が雇用者の労務管理や社会保険等に関する助言や就業規則の策定に係る支援を実施した。

3 人材の確保・育成に資する取組

★夏季休暇などの長期休暇の設定、勤務時間のシフト制と希望による在宅ワークを組み合わせたこと
もできるようにするなど柔軟な働き方ができる環境を実現

■ライフスタイルに合わせた働き方を推奨

子育て期の女性が働きやすい環境づくりに取り組んでおり、勤務時間のシフト制にこだわらない柔軟な勤務体制や、事務作業においては在宅ワークを取り入れるなど、ライフスタイルに合わせた柔軟な働ける体制を整備した。

■勉強会やミーティングの実施

従業員とのコミュニケーションを円滑にするため、勉強会やミーティングを定期的実施し、お互いの意思疎通と情報共有を図っている。

■夏休み等休日期間の導入

農閑期である7月下旬から8月までと年末年始は休日期間を設定したことで、子育て期の女性従業員に喜ばれており、雇用の安定化にもつながっている。

■GAP認証の取得

「働きやすい環境づくり」を目指して、GAP認証に取り組み、併せて作業用トイレ、休憩室等ハード面の整備を行ったことで、従業員の作業環境を改善した。



ミーティングの様子

今後の意気込み

繁忙期はデワークの活用などにより労働力を確保しており、従業員のフレキシブルな働き方を実践し、雇用の安定化につなげていきたい。

また、更なる経営安定のため、今後は、特定技能実習生の受け入れにも取り組みたい。

専属スタッフ所感

露地野菜の輸出なども手掛け、規模拡大に伴う設備導入や資金管理など大きな動きがある中、支援チームが相談者の課題や不安を具体的に整理した支援計画を策定し、1年目は経営管理の見直しを行い、それを踏まえて2年目に法人化した。支援により経営実態に合った法人化や雇用環境の整備が図られた。